

予算審査特別委員会 審査報告書

本委員会に付託になった次の案件は、審査の結果次のとおり決定したので、日南町議会会議規則第77条の規定により報告する。

令和3年3月24日

日南町議会 予算審査特別委員会
委員長 久代 安敏

日南町議会議長 山本 芳昭 様

記

(付託案件)

- 議案第24号 令和3年度日南町一般会計予算
- 議案第25号 令和3年度日南町国民健康保険特別会計予算
- 議案第26号 令和3年度日南町介護保険特別会計予算
- 議案第27号 令和3年度日南町介護サービス事業特別会計予算
- 議案第28号 令和3年度日南町後期高齢者医療特別会計予算
- 議案第29号 令和3年度日南町再生可能エネルギー発電事業特別会計予算
- 議案第30号 令和3年度日南町簡易水道事業会計予算
- 議案第31号 令和3年度日南町下水道事業会計予算
- 議案第32号 令和3年度日南町病院事業会計予算

(審査の経過及び結果)

本委員会は、令和3年3月3日、4日、5日、8日、9日、11日、12日、15日に委員会を開催し、付託された各議案について関係職員から詳細な説明を受けるなど慎重に審査を行なった。

その結果、令和3年度各会計予算は、議案第24号、第25号、第26号、第27号、第28号については賛成多数で、議案第29号、第30号、第31号、第32号については全員一致で、次に述べる意見を付して原案を可決すべきであると決定した。

(審査意見)

【一般会計】

1. 企画課

(1) 住民参画まちづくり事業

交流活動活性化交付金に移住者誘致支援メニューを加えることとなったが、交流活動活性化交付金に係る要綱等を整備され、交付金の対象となる事業や活動を明文化すべきである。

(2) 青年結婚・UIターン促進事業

①新たにお試し暮らし支援補助金の創設、住宅の改修等助成補助金に加えて空き家改修に家財道具等処分補助金が増額されるなど、移住者等の住宅需要に応えようとされているが、住宅への補助制度が複数ある。移住希望者等に分かりやすく整理し、住宅への補助制度の体系化と情報を一元発信されたい。

また、町が発行するリーフレットやホームページは常にアップデートし、助成制度の成果が上がるように工夫されたい。

さらに、令和3年度の新規事業である交流活動活性化交付金事業による地域の取り組みとの関係性について整理が必要と考える。

②移住定住相談や空き家活用の推進を図るために、令和4年度の独立機関設立に向けて準備室（新法人設立準備委員会）を設置して取り組まれるが、住居、就労、子育て支援など包括的に提案でき、期待する成果に繋がる組織及び事業展開になるよう鋭意研究、準備されたい。

(3) 商工総務一般管理事務

日南町キャッシュレスシステム導入事業は、本事業の目的、地域内経済循環による活性化を達成するために、実施にあたっては広く町民が利用できるよう発行及び行政ポイント付与等検討されたい。

(4) 公園施設管理事務

町民アンケートでは、子ども連れの家族が安心・安全で楽しく過ごせる公園の整備を求める声が多くあり事業の必要性は理解できる。しかし「犬温泉付きドッグラン付き公園」は、既にふるさと日南邑にドッグラン施設が開設されていることから、子どもの遊具の設置なども含めて将来を見据えた公園として幅広く町内外の住民に利用していただくために、計画の慎重な検討を求める。

2. 住民課

(1) 環境保全対策事業

水質検査委託料(河川水の検査及び臨時水質検査)で、セントラルファーム(株)鳥取農場の排水が起因する検査費は農場が負担すべきである。汚水問題が発生しなければ生じない費用であり、企業の社会的責任である。

3. 福祉保健課

(1) 支え愛ネットワーク構築事業

高齢者等見守りシステムを更新されるが、あらたに利用者から利用料(550円/月)の負担を求める。このシステムは在宅での安心な生活を確保する手段のひとつであり、高齢者福祉の観点から利用者負担のあり方を検討すべきである。

(2) 病院運営事業

日南病院の収益的収支の均衡を保つために一般会計から、従来の地方交付税算入額、地域医療総合確保基金繰入金等に加えて、一般財源28,949千円を病院事業会計に繰り出すことになっている。これまでのルールどおり地方交付税算入額で不足する部分は、地域医療総合確保基金を取り崩して対応すべきである。

また、地域医療を支える日南病院の経営安定化のために、経営改善計画の策定と行政負担のあり方について議論を進めるべきである。

4. 教育課

(1) 教員住宅管理運営事務

教員住宅には現在教員以外の者が入居しており、所期の目的として利用されていない。現状に即した住宅として位置づけ、入居条件や使用料金を設定すべきである。

陳 情 審 査 報 告 書

先に、本委員会に付託された令和3年陳情第1号「日本政府が核兵器禁止条約への署名と批准をすみやかに行うことを求める意見書採択についての陳情書」につき、審査の結果を報告する。

令和3年3月24日

日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 荒木 博

日南町議会議長 山本 芳昭 様

審査の経過及び結果

本委員会は、令和3年3月16日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により **賛成少数** をもって **趣旨採択** と決定した。

理 由

唯一の被爆国として核兵器禁止条約の趣旨は理解できるが、核保有国の参加は望めず核廃絶に直接つながらない。

核拡散防止条約、包括的核実験禁止条約のような、核保有国を含めたものでなければならないと考える。

発議第 1 号

日南町議会委員会条例の一部改正について

次のとおり、日南町議会委員会条例の一部を改正することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 109 条第 6 項及び第 7 項並びに日南町議会会議規則第 14 条第 3 項の規定により提出する。

令和 3 年 3 月 24 日提出

提出者 日南町議会 議会運営委員会
委員長 大西 保

日南町議会委員会条例の一部を改正する条例

日南町議会委員会条例(昭和 45 年日南町条例第 14 号)の一部を次のように改正する。

改正後			改正前		
別表(第 2 条関係)			別表(第 2 条関係)		
名称	定数	所管事項	名称	定数	所管事項
総務教育 常任委員 会	6 人	総務課、企画課、住民課、教育委員 会に属する事項及び他の常任委員会 に属しない事項	総務教育 常任委員 会	6 人	総務課、企画課、住民課、教育委員 会に属する事項及び他の常任委員会 に属しない事項
経済福祉 常任委員 会	6 人	農林課、農業委員会、建設課、福祉 保健課、 <u> </u> 、日南病院に属する 事項	経済福祉 常任委員 会	6 人	農林課、農業委員会、建設課、福祉 保健課、 <u>保育園</u> 、日南病院に属する 事項
議会広報 常任委員 会	6 人	議会だよりの編集及び発行に関する 事項	議会広報 常任委員 会	6 人	議会だよりの編集及び発行に関する 事項

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

この条例は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

発議第 2 号

選択的夫婦別姓の導入など、一日も早い民法改正を求める意見書提出について

上記の議案を、別紙のとおり日南町議会会議規則第 14 条第 1 項及び第 2 項の規定により提出する。

令和 3 年 3 月 24 日提出

提出者 日南町議会議員 岡本 健三

賛成者 同 久代 安敏

選択的夫婦別姓の導入など、一日も早い民法改正を求める意見書(案)

2020年12月25日に閣議決定された第5次男女共同参画基本計画の第9分野・男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備では、「家族に関する法制の整備等」として「夫婦の氏に関する具体的な制度の在り方に関し(中略)国民各層の意見や国会における議論の動向を注視しながら、司法の判断も踏まえ、更なる検討を進める。」、「女性の再婚禁止に係る制度の在り方等について検討を進める。」としている。

また、法制審議会が2021年2月9日に取りまとめられた「民法(親子法制)等の改正に関する中間試案」では女性の再婚禁止期間に関する民法第733条の撤廃などが検討されている。

現行の民法では夫婦別姓での婚姻が認められないため、望まぬ改姓、通称使用などによる不利益・不都合を強いられている。婚姻の際、実際には96%が夫の姓になっているのは間接的な女性差別であり、夫婦同姓の強制は、両性の平等と基本的人権を掲げた憲法に反する。

別姓を望む人に、その選択を認める選択的夫婦別姓制度の導入を求める声はますます切実で、世論調査でも賛成が反対を上回っている。女性のみ適用される再婚禁止期間の廃止も、緊急の課題である。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

2021年3月24日

鳥取県日野郡日南町議会

(提出先)

衆議院議長 大島 理森 様

参議院議長 山東 昭子 様

内閣総理大臣 菅 義偉 様

内閣府特命担当大臣(男女共同参画) 丸川 珠代 様

委員会の閉会中の継続調査について

各委員会から所掌事務について、閉会中に継続調査を要するものと決定され、日南町議会会議規則第75条の規定により下記のとおり申し出があったので報告する。

令和3年3月24日

日南町議会議長
山本 芳昭

記

委員会	事 件	期 限
議会運営委員会	本会議の会期日程等議会の運営に関する事項	次期定例会が招集されるまでの間
総務教育常任委員会	総務課、企画課、住民課、教育委員会に属する事項及び他の常任委員会に属しない事項の調査	〃
経済福祉常任委員会	農林課、農業委員会、建設課、福祉保健課、保育園及び日南病院に属する事項の調査	〃
議会広報常任委員会	議会だよりの編集及び発行に関する事項	〃
中心地域整備に関する調査特別委員会	中心地域整備に関する調査	〃